

公共施設における分煙に関するアンケート調査

受動喫煙
分煙

アンケート調査
敷地内全面禁煙

AJ13068
指導教員

富澤 潤也
西村 直也



1. 研究の背景と目的

大学の喫煙所の縮小、国内のタバコへの増税や、飲食店などの完全禁煙への動きなど、昨今では国が本格的に受動喫煙対策に向けて、法律面から厳格化が活発になってきている。

日本の現在の事業所の分煙状況についての厚生労働省によると「敷地内全面禁煙が14.0%」「建物内禁煙が39.9%」である。つまり約半数の事業所で、なんらかの受動喫煙が発生していることになる。また同様に受動喫煙防止対策に取り組んでいる事業所の割合の推移は平成24年から平成28年までほぼ横ばいとなっており、受動喫煙防止対策はあまり進展していない。日本では受動喫煙への対策の遅れが懸念される。

本研究では、比較的不特定多数の誰でも利用することができる公共施設（本研究では区役所と図書館）を対象として現状の分煙状況や分煙対策を把握し、今後の公共施設での展開も把握する。また、都心とそれ以外の区について分けて集計することによって、人が集まりやすい都心とそれ以外の区での地域による違いも把握する。東京五輪が2020年に開催されるということもあり、外国などから多数の人が押し寄せることが予測できる。そこで、本研究において、五輪の競技場（建設予定地含む）ヘリテッジゾーンとベイゾーンとそれ以外の区についても集計し比較し、五輪を意識しての違いの有無を把握する。これらにより今後の分煙対策についての在り方を検討する。

2. 研究手法

今回のアンケート調査は、東京都23区の区役所23箇所と図書館77箇所、合計100箇所に対して調査を行った。アンケート用紙を郵送にて送付し、同封した返信用封筒に入れて返送してもらう形で行った。回答期限は1週間以内を目処に回答していただいた。問3において今後の分煙対策について「はい」と答えた施設には問4を、「いいえ」または「悩んでいる」と答えた施設には問5をそれぞれ回答してもらうものとした。アンケートの概要を表1に示す。

表1 アンケート概要

問1 貴施設での「現在」の分煙状況についてあてはまるものに○をしてください。	1.敷地内全面禁煙 2.建物内完全禁煙で外に喫煙所を設けている 3.建物内に煙の漏れない喫煙ルームなどを設けている 4.建物内に喫煙コーナーを設けている 5.分煙なし 6.その他()
問2 貴施設での「今後」の分煙対策についてあてはまるものに○をしてください。	1.現状維持 2.敷地内全面禁煙を目指す 3.建物内完全禁煙を目指す 4.建物内完全分煙(喫煙ルームなど)を目指す 5.喫煙所または喫煙ルームの設置または増設をする 6.その他()
問3 今後最終的に敷地内全面禁煙にしたいと考えていますか。	1.はい 2.いいえ 3.悩んでいる 4.特に考えていない 5.その他()
問3で「はい」と回答した方へ	
問4 完全禁煙にしていく理由として最もあてはまるものに○をしてください。	1.日本の受動喫煙に対する法律が厳格化されることが予測されるため 2.喫煙者の減少が見込まれるため 3.完全禁煙にすることでイメージアップし、利用者増加が見込まれるため 4.その他()
問3で「いいえ」または「悩んでいる」と回答した方へ	
問5 完全禁煙にしていく理由として最もあてはまるものに○をしてください。	1.喫煙所をなくすことで利用者が減少すると考えるため 2.完全禁煙にするメリットがあまりないため 3.利用者からの反発が予想されるため 4.その他()

3. アンケート調査結果と考察

(1) 全体での集計結果

全体での「現在」の分煙状況を図3-1に示す。敷地内全面禁煙にしている割合が47%と半数近い結果となった。また喫煙所がある施設でもほとんど分煙がなされていて、分煙ができていない施設は2%であった。これは、公共施設ということもあり、不特定多数の者が多数利用する可能性を考慮し、分煙がされていると考える。

また、東京都では条例で幼稚園から高校、医療機関、児童福祉施設、行政機関、バス、タクシー、航空機などで敷地内禁煙（屋外に喫煙場所設置可）にすることを定めているため、区役所や図書館もこれを基本として考えていると考えられる。今後については全ての施設で敷地内全面禁煙か完全分煙を目指すという回答になった。利用者からの反発が予想されるためなどで、最終的に敷地内全面禁煙にする予定がないという施設は少なからずあり、現在では受動喫煙が起こらない完全分煙が最善策であると考えられる。

(2) 都心とそれ以外の区での集計結果

東京都産業労働局発行の「東京の産業と雇用就業 2008」における都心と副都心のグループとそれ以外の区のグループで分けた集計結果を図 3-2 と図 3-3 に示す。敷地内全面禁煙にしている割合は 5% ほどしか変わらず、全体で見た時と変わらず半数近くを占めている。しかし、都心と副都心では建物内に煙の漏れない喫煙ルームなどを設けているという割合が 2 倍近くあった。これは都心においては敷地が少ないため、外へ喫煙所を設けるスペースが少なかったり、歩行者や近隣の建物に迷惑となる可能性が高いことが考えられる。敷地内全面禁煙にしていこうと考える理由について都心と副都心以外の区において完全禁煙にすることでイメージアップし利用者増加が見込めると答えた割合が 30% あり、都心や副都心については 0% となった。これは都心よりもそれ以外の区の施設の方が、利用者が少なく、少しでも利用者増加の一手になりうると考える。また、全体で見た時と同様に、利用者からの反発が予想されるため敷地内全面禁煙にする予定がないという施設があった。都心と副都心はオフィス街ということもあり、人が多数出入りする街なので受動喫煙を避けるために外の喫煙所は少なく、しかし、人が多くいるため、その分、喫煙者の数も多く、建物内の喫煙スペースが多くなっていると考えられる。

(3) 五輪の競技場の区とそれ以外の区での集計結果

東京五輪におけるヘリテッジゾーンとベイゾーンのグループとそれ以外の区のグループに分けた時の集計結果を図 3-4 と図 3-5 に示す。今後について 2020 年東京五輪で、地方からそして外国から多数の人が押し寄せることが予想される。それに伴い、五輪の会場の建設予定地などのヘリテッジゾーンとベイゾーンについては、より一層受動喫煙対策に注目が集まると考える。しかし、今後の動向として、敷地内全面禁煙にしていく予定がないと答えた割合がヘリテッジゾーンとベイゾーンの方が大きくなった。これは、基本的に観光目的でくる人の施設としてのもではなく、住民のための施設であるためと考えられる。観光目的の人が利用する飲食店などでは、今後さらに受動喫煙に対しては厳しくなることが予測されるが、区役所や図書館についてはこの限りではないと考えられる。完全禁煙にすると利用者からの反発が予想されると回答した割合も、ヘリテッジゾーンとベイゾーンが大きく、利用者目線が第一として考えられている。

4. 今後の課題

今後は他にも学校や公園などの公共施設についても調査し、利用する人の年齢などで分煙状況が変わりうるところも把握することが必要である。

5. 引用・参考文献

1) 厚生労働省：平成 28 年 労働安全衛生調査（実態調査） 結果の概況 2017.

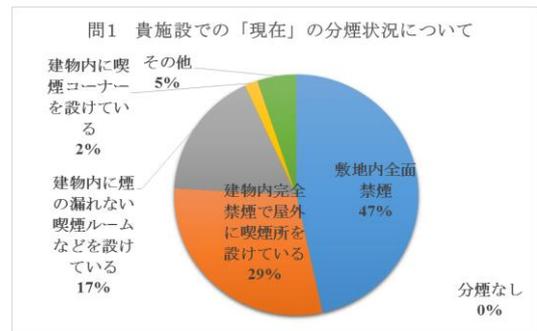


図 3-1 全体における回答

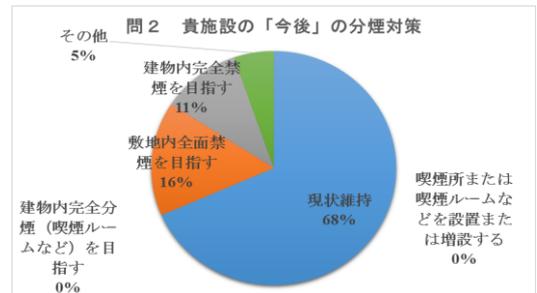


図 3-2 都心と副都市における回答

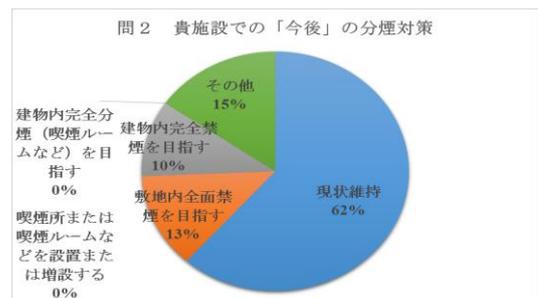


図 3-3 その他の区における回答

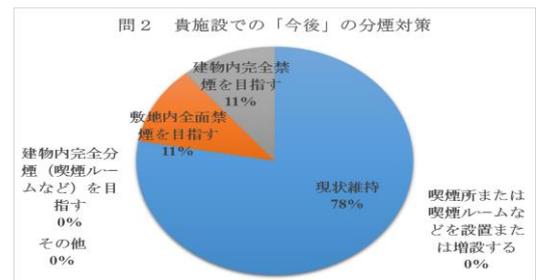


図 3-4 五輪開催地における回答

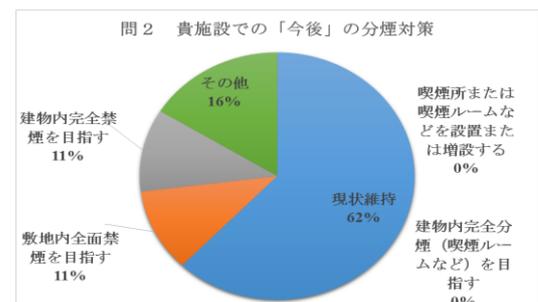


図 3-5 その他の区における回答